

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 214

2025年7月27日



下山八幡社滝開き

6月
定例会

じゅわ〜と
にゅせん

主な内容

補正予算の概要	...	2P
常任委員会レポート	...	4P
代表・一般質問（7議員）	...	5P
事業紹介 （入善浄化センター風力発電所）	...	12P

新型コロナワクチン接種の 自己負担額を軽減

6月定例会の
あらまし

6月定例会は、2日から18日までの17日間開会し、町長から提案された令和7年度の一般会計補正予算1件、条例の一部改正など議案4件、専決処分事項の承認4件を審議し、すべて可決した。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、新型コロナワクチン接種費用の一部助成や定額減税補足臨時特別給付金の支給などである。

歳入、歳出ともに6月2日提案の補正予算第1号で2億1712万6千円を追加し、総額116億9732万6千円とした。

◎主な事業

○感染症予防事業費 1531万円

高齢者などに対する新型コロナワクチン接種費用の自己負担額の軽減を図るため、接種費用の一部を助成する事業費を計上する。

○定額減税補足臨時特別給付金事業費

1億974万円

令和6年度に実施した、定額減税しきれない方を対象に給付した調整給付において、令和6年所得の確定などに伴い、その調整給付に不足が生じた町民に対し、不足

額を給付するために必要な事業費を計上する。

条例の一部改正

次の条例案を審議した。

- ・入善町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償支給条例の一部改正について
- ・入善町税条例の一部改正について

賛成全員で可決

財産の取得について

地震などの災害が発生した場合は、断水や停電、下水道管の破損などにより、トイレが使用できないことが想定される。

トイレ環境の充実を図るため、トイレトレーラーを導入する。

取得する財産 トイレトレーラー 1台

(洋式トイレ4室タイプ)

工事契約を議決

予定価格が5千万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

○農山漁村地域整備交付金事業 入善漁港

海岸11号離岸堤ブロック製作工事

請負者 株式会社 飯作組

請負金額 1億2980万円

契約金額 2769万円

契約先 J Pホームサプライ

株式会社

下水用水組合議会議員の選挙

1名欠員が生じたため、選挙をした結果、次の1名が当選した。(任期は前任者の残任期間 令和9年3月31日まで)

大澤 久好 氏(墓ノ木)

6月定例会の議決状況

議案番号		氏名	鍵田昭	池原純一	岡島功	井田義孝	中瀬淳哉	田中伸一	五十里国明	佐藤一仁	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
承認第2号	令和6年度入善町一般会計補正予算（第12号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第3号	入善町地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第4号	入善町税条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第5号	入善町国民健康保険税条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	トイレトレーラーの取得について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	農山漁村地域整備交付金事業 入善漁港海岸11号離岸堤ブロック製作工事請負契約について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	令和7年度入善町一般会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	入善町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償支給条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	入善町税条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
選挙第2号	下山用水組合議会議員の選挙		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○：賛成、×：反対

令和6年度 政務活動費の収支報告
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和6年度の政務活動費は、次のように使われました。政務活動費は、議員が町に関する施策を調査研究するために必要な経費の一部として会派に交付されます。所属議員一人当たり年額12万円（1万年／月）を上限に実績分が後払いされます。

会派名		アクト	自民清流会	日本共産党	合計
代表者名		元島正隆	佐藤一仁	松田俊弘	
所属議員数		7名	3名	2名	
政務活動費の対象経費	調査研究費				0
	研修費			1,230	1,230
	広報費	83,256		115,500	198,756
	広聴費	3,467			3,467
	要請・陳情活動費	374,390		6,150	380,540
	会議費			49,420	49,420
	資料作成費				0
	資料購入費			40,260	40,260
	合計	461,113	0	212,560	673,673
政務活動費交付額		461,113	0	212,560	673,673
備考			（※1）		

（※1）自民清流会は令和7年2月以降、所属議員が1名減となり、4名から3名になった。

常任委員会レポート

総務 常任委員会

今年度の宝くじ助成は2地区が採択

Q いわゆる宝くじ助成であるコミュニティ助成事業の対象地区は。

A 青島地区と小杉町内会の2地区だ。

当初予算で1地区分としていたが、2件採択されたので、もう1地区分を補正予算として計上した。

Q 助成対象となる内容は。

A 公民館活動や地区活動における100万円以上250万円までの備品などが対象となっている。

いずれの地区もエアコン設置であり、その他はイス・テーブルなどだ。



助成対象となるエアコン

システム改修費用に補正予算化

Q 補正予算に計上されている標準準拠システム使用料の内容は。

A 20業務が対象の標準化を進めているが、

その他の関連業務のシステム改修であり、当初予算では見込めなかった分について今回補正予算として計上した。

新型コロナウイルス接種費用の支援を拡充

Q 高齢者等の新型コロナ

ナワクチン接種費用の自己負担額の金額は。

A 5200円だ。

公有財産購入費を予算化

Q 用地購入費の内容は。

A 土地開発基金で所有している土地を買い戻す費用だ。平成30年度

に購入した町道東狐五郎八線の用地の残地だ。

定額減税補足臨時特別給付金の支給に予算化

Q 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の内容は。

A 令和6年度に実施した定額減税調整給付金の給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、令和6年中の所得が確定し、結果として支給額に不足が生じた方などに対して、給付金を支給するための財源だ。

産業教育 常任委員会

女性の就農環境整備事業の採択の経緯は

Q この事業は過去1件、今回も1件採択される予定だ。

これは町の計画なのか、それとも県の認可によるものなのか。

A 富山県の「女性が変える未来の農業推進事業」という事業メニューの1つにこの事業がある。この事業は農業法人

等において女性が働きやすく定着しやすいように就業環境の整備に対する支援である。今回町内の1農業法人から相談があり県へ申請し内定を受けた。

Q 自宅と離れた場所に作業場があり、自宅

は下水へ接続されているが、作業所は接続されていないため、汲取式トイレを使用しており、衛生面に難がある。下水道管を敷設することは現実的でなく代案として合併浄化槽の設置を考える。その設置助成を考えてはどうか。

A 女性の就農環境を整備する上で、今回の県の補助条件を満たすと考える。

しかし、合併浄化槽設置に要する費用を補助事業費で賄えるかは別問題であり事業費については県と協議してみる。

「富富富」の乾燥調製施設整備 拡充へ

Q 「富富富」生産拡大乾燥調製施設整備支援事業で9件の内示があった。

乾燥調製施設の実態や実情などを町として把握しているか。

A 県は「富富富」の生産を令和10年度までに1万ヘクタールに拡大することを目指している。農業法人等が所有する

「富富富」の乾燥調製施設や経営状況については、町は積極的に関与していない。



導入した乾燥機

浄化センター内風力発電施設 再生可能エネルギー活用模範事業

町長 稼働17年 可能な限り事業を継続する



浄化センター全景と風力発電施設

問 浄化センター内の風力発電施設は再生可能エネルギー活用模範的な事業で、町の先進的な取り組みとして高く評価す

る。供用開始から17年が経過しており、施設の現状と今後の維持管理についてどう考えるか。

笹島町長 入善浄化センターの維持管理費削減を図るため、平成19年度に供用開始した。

経過年数17年目を迎えるが、施設の現状は風を受ける羽根において、摩擦や落雷による表面塗装の剥離などが以前より多く見受けられる。また、風車内部の発電機や、その他の機器においても経年劣化が認められる状況だ。

しかしながら、定期点検業者からは、全体的に良好な状態にあり、補修

を重ねれば、かなりの期間延命することが可能ではないかと伺っている。

供用開始から現在まで、風力発電による浄化センター維持管理費の削減効果は非常に大きく、可能な限り延命措置をしながら事業を継続していきたいと考えている。

町の農業をどのように守り支援していくのか
これからも必要に応じ適宜支援を行う

問 「令和の米騒動」を二度と起こさないための新たな制度設計が必要だと思ふがどうか。

町長 町はこれまでも、必要に応じ、新型コロナ

行動制限時での米価下落や肥料の高騰、記録的な猛暑により水稻を始めとする農作物の品質低下が生じた際、その都度、農業者が継続して生産活動に取り組めるよう支援に努めてきた。

また、農業の効率的な経営や省力化を図る農地の集積・集約化、新規就農者や規模拡大農業者に対し、持続可能な農業経営を推進している。

加えて、新たに開始する「NEW農ステイ事業」を通して、担い手の育成にも一層努力する。

**介護施設人材の育成
更なる支援策の拡充を
事業所と気軽に相談で
きる関係を構築する**

問 町は、早くから就労支援金制度や資格取得支援など、人材の育成に取

り組んできたが、更なる支援策の拡充や職場環境の改善が必要だ。

腰本保険福祉課長 町内の介護事業所は求人募集が常態化している。

新川地域管内の介護事業所では「職員の不足を感じているか」の問いにアンケートに回答した26事業所の内、50%にあたる13事業所が感じていると答えた。

人材不足の一番は、介護職員の処遇の低さ、依然として全産業平均と大きな差がある。本町に限らず国全体の課題でもあることから、引き続き、国・県へ要望していく。

退職理由として、「職場の人間関係」が最も多い。町としては、介護保険組合と連携し、事業所と気軽に相談できる関係構築に努める。



池原 純一 議員（会派 アクト）



道路整備が望まれる柵山交差点周辺

柵山上野間の国道8号拡幅工事の見通しは 町長 今年度より中央分離帯や道路舗装 令和8年春の開通見通し



佐藤 一仁 議員（会派 自民清流会）

問 町長は、現在工事中国道8号拡幅工事について「令和7年度の予算で柵山上野間の工事が完了する」と説明されたが、

工事終了はいつ頃になるのか。

笹島町長 4車線化を進めている柵山上野間は、用地買収が昨年度で完了している。今年度より、中央分離帯整備や道路舗装に着手し、令和8年春の開通見通しと国から発表があった。

問 町長が要望されていた警察署から柵山交差点までの拡幅の見通しは立っているか。

町長 この区間は現在の事業区間ではないが、商業施設が集中し交通量が多いことから、円滑に2車線になるよう、安全に配慮した区間として整備計画されている。

柵山交差点から海側への道路の町道化を

今後申し出があるようなら協議・検討も

問 書店前の柵山交差点から海側への道路は、ショッピングセンター内にある私道だが、一般車の通行も多い。今後、さらなる交通量の増加も懸念される。とうり保育所までの区間を町道として整備する考えはないか。

町長 柵山交差点から町道柵山西堂前線までの道路は、町が管理する道路ではないため、今のところ、町道整備の計画はない。仮に、今後、道路引き受けに関する要望など

があれば、両者で協議したり庁内で引き受けの可否や条件等を検討したりしたい。

問 国道8号から桃李小学校間の消雪施設整備の計画はどのようになっていくか。

町長 保育所が開所して送迎者が増加したと認識している。町の重点要望として、県に強く働きかけている。事業の進捗としては、昨年、さく井及び水量調査が完了した。今後、関係者と調整を図ると県から聞いている。

サン・ビレッジのテニスコートの植栽管理を
状況に応じて業者委託を含め適切に行いたい

問 横山地区交流防災セ

ンターやサン・ビレッジのテニスコート周辺の植栽管理と両施設間の通路の冬期間の風よけは、今後どのように行うのか。

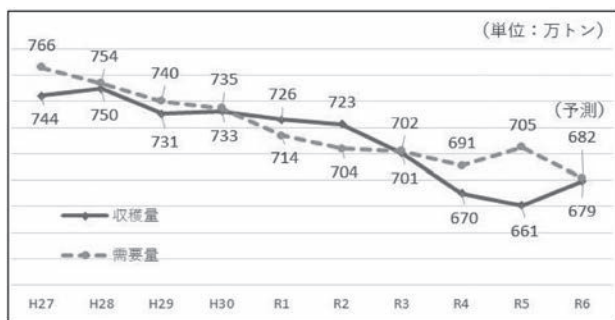
田中教育委員会事務局長 テニスコート周辺の植栽については、令和元年と3年に剪定したが、最近では植栽につる草が繁茂してきたため、一昨年は町職員が外側を、昨年はシルバー人材センターに委託して内側のつる草を除去した。今後も状況に応じて、枝打ちや剪定を行う。

また、通路の風よけについては、設置や撤去にかかる労力が大きいいため、今後の方法を考えていく。

行き過ぎた減反政策が米価高騰の要因

町長 市場や地域任せでなく国主導で

問 農水省の資料では、平成27年以降はコロナ禍を除き、主食用米の収穫量が需要量を下回っており、令和5年産米は44万



主食用米の収穫量と需要量

トンも不足している。

平成7年に米価が市場原理に委ねられてから、コメ余りで生産者米価が暴落し、農家が赤字になることもたびたびあった。そのためコメ農家は、この20年間で3分の1にまで減っている。

米価の高騰は、行き過ぎた減反政策が原因と考ええる。全員協議会で町長もそのことが要因の一つではないかと発言したが、町長の思いはどうなのか。

笹島町長 いまだに坪刈りで収量を推計しているが、若干の誤差が大きないか。正確な数量を国が

把握し、コメの確保を市場や地域任せでなく、国の主導で対応をしてもらいたいとの思いだった。

物価高対策でひとり親世帯等に支援を必要に応じて適宜実施していきたい

問 帝国データバンクの調査では、6月に1900品目以上の飲食料品の値上げが予定され、深刻な値上げラッシュが続く。

賃金や年金は物価上昇に追い付かず、住民は暮らしを守るのに四苦八苦している。

ひとり親世帯や高齢者世帯を継続的に支援すべきだ。

腰本保険福祉課長 国および県の動向などを注視しながら、町民が安心して生活できるよう、必要に応じて支援策を適宜実施していきたい。

県の災害中間組織 立上げに積極的対応を 長野の例を参考に避難所運営を研究する

問 3月に長野県で災害中間支援組織が、災害関連死ゼロを目指すイタリア式の避難所運営訓練を、国内で初めて実施した。この中間組織は長野県NPOセンターや県社会福祉協議会など12の団体で構成され、平時から被災者支援の活動を行っている。

5月の私どもと富山県との交渉で、県は災害中

間支援組織を立上げる準備をしていると回答した。体制づくりには全県的な取り組みが必要だ。町も県と協力し積極的に対応すべきだ。

また、非常食のクラッカーや扱いにくいダンボール間仕切りは見直すべきだ。

町長 長野での支援の仕組みも参考にしながら、国・県の動向を注視し、中間支援組織などの連携を密にして、避難所のあり方について研究していく。

クラッカーや段ボール間仕切りについて、町民から意見が寄せられており、備蓄品の整備計画等について調査・研究していく。



松田 俊弘 議員(会派 日本共産党)



住宅改修が安くできるよう改善を

住宅改修が安くできるよう改善を
 町内の学童保育は通常、月曜から金曜日は午後2時から6時までだが、保育所のように午前7時から午後7時までになれば理想的だ。長期休暇等の早朝開所や平日の開所時間の延長にはどのような支援策があるのか。

野村結婚・子育て応援課長
 町の学童保育に対する補助は、児童数に応じた基本額、250日を超えて開所する日数に対する加算、長期休暇など1日8時間を超える時間への長時間開所加算となる。昨年度の調査では全国の83・2%が午後6時を超えて開所しており、平日の午後6時半を超えた時間へ加算する制度改正が行われた。町では平日は午後6時までなので対象外だ。

学童保育を早朝や夕方などに 長時間開所するにはどんな支援が必要か 結婚・子育て 応援課長 補助金よりも指導員確保が困難



井田 義孝 議員

問 仮に夜7時まで開所しても年22万4500円、夏休みを午前7時半から開所しても年50万5000円の補助では一人余計に雇うことなどできない。財政的支援を求めるべきだ。全国ではどうやって午後6時半まで開所しているのか。

野村課長 都市部の民間の学童保育などで利用料も高額だ。町は利用料も安く、指導員確保が困難で現状のまま続けたい。

問 介護保険での住宅改修代金支払方法の改善を
 介護保険組合に検討を求める

問 介護保険を利用して

の住宅改修（車いす用スロープや手すりの設置など）は、工事が終了した後いったん全額を業者に支払い、後から介護保険分が給付される後払いとなっているが、魚津市や滑川市のように最初から自己負担分1割く3割のみを支払い、残り7く9割は介護保険組合が業者に直接支払う受領委任払い制度にできないか。

腰本保険福祉課長 先行事例の研究や課題の整理などを介護保険組合に伝えていきたい。

住民が利用してきた里道や水路管理に支援を
 全国的な課題
 対応を研究したい

問 住民が慣習的に共同利用してきた、地番もなく誰の所有物でもない里道や水路（通称赤線や青

線）は道路法、河川法、下水道法、海岸法等の適用・準用がなく、登記上私権も設定されていない「法定外公共物」という。

平成17年より国から市町村へ譲渡され、町の財産となっている。高齢化などにより利用者は管理運営に苦慮している。実態に応じて支援を検討すべきと思うがどうか。

岡島財政課長 町内に8700力所ある。地域に密着しており元来地域で管理されていたことから、地元で管理をお願いしている。多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金など共助による支援制度も利用していた。法定外公共物の管理は全国的な課題であり、他市町村の動向など情報収集しつつ対応を研究したい。

県道小摺戸芦崎線の国道8号から
旧国道8号までの歩道設置の早期着工を
建設課長
進捗状況等を考慮しながら
今後検討していく



歩道整備のための解体が進む

問 県道小摺戸芦崎線は現在、飯野小学校から国道8号までの区間で歩道拡幅中だが、旧国道8号までの間も早期着工を。

西島建設課長 県から現在の事業区間の早期完成に向けて注力しているところであり、進捗状況等を考慮しながら今後検討していきたいと伺っている。

問 県道小摺戸芦崎線と国道8号との交差点での地下歩道の早期着工を。

西島課長 事業の進捗としては、基本設計が令和5年度に完了し、現在、交差する県道の管理者である富山県と協議を進めている。地下横断歩道の設置にあたっては、一般県道小摺戸芦崎線の整備状況を踏まえ、進めていくと国より伺っている。町としては、東狐交差



鍵田 昭 議員

点について、地下横断歩道の早期整備を、引き続き、国・県に要望していく。

**あいの風とやま鉄道の高架化を
現在の整備が完了するまでは次の整備を行わない**

問 津波避難場所確保の観点からも、平曾川国道線を延伸し、あいの風とやま鉄道を高架で渡せないものか。

西島課長 高架化の整備については、鉄道管理者に委託することとなっている。

県内の踏切改良等については、通常2、3箇所ずつで、現在の整備が

完了するまでは、次の整備を行わないと聞いています。

スーパ一の誘致で買い物弱者に支援を

町としてスーパ一を誘致することは難しい

問 スーパ一を開設することにより、町西部地域の買い物弱者を支援し、町の活性化を。

若林キラキラ商工観光課長

誘致活動を積極的に進めている。しかし、町の意向のみでスーパ一を誘致することは難しい。ただし、事業者側よりスーパ一などの進出計画を受けた際には、できるだけ支援を柔軟に対応する。

問 今後、旧役場敷地をどうするのか、また、公共施設を取り壊した後の町有地の売却を早急に実施すべきだ。

竹島副町長 旧庁舎の敷地は、様々な活用策が考えられるものと認識しており、議会と十分に相談をさせていただく。

また、公共施設を取り壊した後の町有地の売却は、これまでも公募入札を実施してきたが、現在、具体的な予定はない。

同一敷地内の公共マスは町の負担で課題の一つとして捉えている

問 同一敷地内で公共マスを増設する場合の費用は、全て町の負担で行うべきだ。

国友水道課長 現在、公共マスの増設費用をすべて町の負担で行うことは考えていないが、近居や定住促進などの観点から、課題の一つとして捉えている。



着工している取水棟工事

鋼矢板打込工事は本町業者に発注すべきだ

キラキラ商工 工程を一体的に施工・管理できる
建設業者と随意契約



五十里 国明 議員

問 深層水取水ピットの鋼矢板打込工事は本町の土木建設業者に発注すべきだと思うがどうか。
若林キラキラ商工観光課長

この工事は地下構造物となる取水施設の建設に向け鋼矢板を打設する内容で、非常に硬い地下へ打設する町内で前例が無い特殊な工事だ。

災害復旧として、極めて短い工期が設定された大型工事の足掛かりとなる重要な工事として、のちの工程との関わりなどを考慮し、工期内での完了を目指すには全ての工程を一体的に施工・管理できる建設業者であることが必要と判断した。

国内有数の実績を持ち、取水施設の建設にも携わった清水建設株式会社と随意契約した。

取水棟工事は分離発注すべきと思う
同一業者と随意契約をした

問 取水ピット工事と取水棟工事は分離発注して地元業者に発注すべきと思うがどうか。

若林課長 両工事とも海洋深層水取水施設復旧に関わる一体となる工事であることから、極めて短い期間での工事を着実に完成する必要性を重視し、同一業者と随意契約をした。

農振除外後の用途変更の手続きは
新たな手続きは必要ない

問 入善農業振興地域除外（農振除外）時の用途変更が必要になったときはどのようにすべきか。

また、農振除外地を転用後構造物を構築した際の検査もしくは立ち合いをしているのか。

長島がんばる農政課長

農振除外後に用途変更が発生しても当初の審査により「当該農地が農用地区域外となっても地域の農業振興を妨げることがない」ことが確認できているため、完了している農振除外の手続きは有効であり、制度上新たに手続きを行う必要はない。「農振除外地を転用

後、構造物を構築した際、検査もしくは立ち合いをしているか」については、農振除外は町が策定した入善農業振興地域整備計画における農用地区域外の農地を農用地区域外の農地に変更する、町の計画上の変更手続きである。その農振除外の審査により、地域の農業振興を妨げるのではないことが確認できており手続きが完了しているため、転用後の現地の立会や検査は行っていない。なお、実際に現地を転用する際には農振除外後に必ず農地転用の手続きを行い県知事の許可が必要となる。その手続きの中で現地での農地転用が完了後に完了報告書を知事宛に提出することになっている。

地域コミュニティに

町が積極的に関わる考えはあるか

総務課長

地域の広域化により一層

取り組む必要があると考える

問 自治会では役員のなり手不足が深刻だ。同じ人が同じ役を何年もしなければならなかったり、一つの役が終わると別の

役が回ってきたりということが起こっている。今後の地域コミュニティのあり方に町が積極的に関わる考えはあるか。

梅澤総務課長 地域コミュニティの担い手不足という直近の課題は、福祉等の専門的な分野に限らず、スポーツや生涯学習などを始めとする地域の余暇活動に関わる人材の不足にまで及んでいる。

とし、地区運営に行政として協力してはどうか。

梅澤課長 担い手不足に対する一つのアプローチであると考えている。しかし

国においては、様々な地域コミュニティの団体が地域活動の主体となれるように地方自治法の改正が行われるなど、法制度の変化もある。町としては、町民が活躍できる仕組みを構築していくことで、地区の運営に協力していきたい。

町民体育大会について町の考えは

見直しについて検討している

問 地域スポーツでも役



町民体育大会 陸上競技の部



中瀬 淳哉 議員

員や運営側のなり手不足があり、町民体育大会や体協の必要性まで議論されるようになった。町民体育大会についてどのように考えているのか。

田中教育委員会事務局長

町民体育大会については少子高齢化や就業形態の変化、生活様式の変化などもあり、最近では参加者の減少や、大会に参加しない地区があるなど課題がある。

近隣自治体では市や町全体を対象とした運動会はやっていないという自治体も多くなっている。

町体育大会の実施内容については、体育協会やスポーツ推進委員協議会などで、より参加しやすい大会となるよう見直しについて検討している。

健康ポイント事業で活動した分を商品券に

大変興味深い提案だ

問 健康ポイント事業に若者世代が参加しやすいように歩数計アプリを使い、活動した分だけジャンボール商品券に交換できるようにしてはどうか。

島瀬元気わくわく健康課長

大変興味深い提案だ。

歩くことでポイントが獲得できる仕組みは、住民意識の向上や生活習慣病予防に直結する取組みであり、効果は大いに期待ができる。

今後、現行の事業との整合性や費用対効果の検証、先進自治体の事例を調査し、すべての世代が参加したくなる事業のあり方を模索していく。

事業紹介 入善浄化センター風力発電所

再生可能エネルギーの利用により、環境意識の啓発と入善浄化センターの維持管理費削減を推進

入善浄化センター風力発電所は、再生可能エネルギーの利用と入善浄化センターの維持管理費削減を図るため、町が事業費3億9千万円をかけて東五十里地内に建設し、平成19年6月に供用を開始した。

環境意識啓発のシンボル

風力発電所の風車は、高さ65m。ブレード（羽根）の長さは38・5mあり、ブレードが真上に上がったときの最高到達点は103・5mになる。

町内のどこからでも風車を見ることができることから、町のランドマークおよび環境意識啓発のシンボルとなっている。

下水施設への供給と売電

風力発電の年間計画発電量は252万kWh（キロワットアワー）で、一般家庭700世帯分の消費電力に相当する。

発電した電力は、下水道の終末処理場である入善浄化センターへ供給し、余剰電力は電力会社へ売電している。

FIT制度への移行

風力発電所の供用開始当初、電力会社への売電価格はkWhあたり11円であったが、平成24年にFIT制度（再生可能エネルギー固定価格買取制度）が施行され、風力発電の場合は、発電施設の供用開始から20年間にわたり、kWhあたり22円で買い取ることが規定された。

これにより、町の風力発電

電も平成25年度からFIT制度に移行した。

風車の効果は年間5千万円

FIT制度移行後、売電による収益は、売電額から風力発電所の維持管理費を除き、年間で約3千万円となっており、下水道汚水処理経費など、入善浄化センターの維持管理費に充てられている。

さらに、入善浄化センターに必要な電力を町の風力発電

■風力発電所の概要

発電の用途	入善浄化センターへの電力供給
事業費	3億9千万円
着工	平成18年6月
竣工	平成19年11月
年平均風速（m/s）	5.2m/s（地上高さ30m）
風車機能	GE 1.5sle アメリカGE Energy社

発電施設概要	発電形式	回転軸方向	水平軸・右回り
		回転翼形式	プロペラ式
		回転翼枚数	3枚
		定格出力（kw）	1,500
		定格風速（m/s）	14.5
		カットイン風速（m/s）	3
		カットアウト風速（m/s）	25
		耐風速（m/s）	55
		ローター回転数（回/分）	10～20
		年間計画発電量（Mwh）	25,200

電で賄うという電力の自己調達効果を合わせると、風力発電の導入効果は年間5千万円を超え、入善浄化センター維持管理費の削減に長年にわたって、大きな効果をもたらしている。

今後の課題

風力発電所は供用開始から17年目を迎えており、FIT制度による電力会社との契約は、令和10年2月末までとなっている。この契約終了後の売電価格は、現在の三分の一程度になるものと町では見込んでいる。

このため町では、買取期間の延長または買取期間終了後における新たな買取制度の創出について、国県へ要望している。

編集の窓

昨年から主食用米の値上がりが続き、「令和の米騒動」として消費者の財布を直撃しています。この先、価格高騰分が農家に還元されるのであれば持続可能で良好な稲作経営に繋がっていくと考えます。

店頭からコメが消えるという事態は解消しましたが、近年の米不足は単なる一過性の問題ではなく、供給の不安定化と需要構造の変化が相まって、長期的かつ深刻な課題となっています。

願わくば夏の猛暑の影響で一等米の比率が減少しないことを願いたいと思います。

議会広報編集特別委員会

議長	本田 均
委員長	池原 純一
副委員長	井田 義孝
委員	五十里 国明
委員	田中 伸一
委員	中瀬 淳哉
委員	鍵田 昭